

# 「足元の環境変化への対応」と「持続的成長への備え」を両立

# 確実短納期をグローバル市場で展開できる優位性

ミスミグループは、インダストリアル・オートメーションに必要とされるFA製造装置用部品や、金型用部品、自動化関連間接材を製造・販売する「メーカー事業」と、他社商品も含めた自動化関連間接材から消耗品まで幅広い商品群を販売する「流通事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

インダストリアル・オートメーションの現場では、機械部品が1つでも揃わないと自動化ラインの立ち上げや稼働などが遅延し、事業計画に大きな影響を及ぼします。グローバルで産業界の自動化需要が一層加速する中、ミクロン単位の寸法指定に応える受注生産の加工部品に加え、幅広い品揃えの他社ブランド商品を、グローバルネットワークにより「確実短納期」でお客さまにお届けできるサプライヤーは非常に少ないのが現状です。

私たちは、自動化の設備や装置に使用する部品を調達する際のお客さまの非効率なプロセスを解消しながら、"ミスミに発注すれば、納期が読める"という「確実短納期」、すなわち「時間価値」をお客さまに提供することが最大の使命と考えています。この社会的使命をグローバルで実現するため、ビジネスモデル、組織、事業戦略、およびオペレーションの観点から、他社にない優位性を持った企業になることを目指し、「時間戦略」を追求しています。



# 売上は前年並み、収益体質改善策の徹底により増益を確保

2020年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が年間を通して続いたものの、中国では製造業を中心にいち早く経済が回復し、海外他地域の景況も期中より改善が見られ、設備投資需要は回復基調となりました。一方、日本においても同様に期末に半導体関連など一部の産業で回復の兆しが見えましたが、本格的な需要の回復には至りませんでした。

こうした環境の下、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界のインダストリアル・オートメーションに貢献しています。新型コロナウイルスの影響が続いている中、これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、世界の顧客に対して安定供給を継続し短納期ニーズに対応しました。2020年度は期中から海外の需要が回復したものの、上期の景況低迷の影響により、売上高は前年同期比0.8%減の3,107億1千9百万円となりました。

セグメント別では、FA事業は中国が年間を通して好調に推移したことに加え、期中から各地域とも回復傾向となり、売上高は1,022億4千4百万円(前年同期比2.9%増)、金型部品事業は、自動車関連が下期に緩やかな回復を見せたものの上期のマイナスを補えず、同668億7千1百万円(前年同期比7.7%減)、VONA事業は、国内は設備投資低迷の影響を受けたものの、海外は確実短納期の強化や新規顧客の開拓により概ね好調に推移し、同1,416億2百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

利益面につきましては持続成長に不可欠な先行投資を 厳選した上で継続しつつも、非効率業務の抜本的見直しな ど収益改善策を徹底した効果により大幅な増益を確保しま した。

その結果、営業利益は271億9千9百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益は271億8千9百万円(前年同期比17.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は171億3千8百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

# 2020年度収益改善の取り組み

# ① 非効率業務の抜本的見直し

- ·自動化、IT化の活用
- ・オフィス、倉庫のスペース削減

# ② 事業毎の将来性評価を厳格化

- ·北米金型事業
- ・ソフトウェア関連

## ③ 低利益商品の販売中止・サービス停止

- ・ミスミ顧客需要
- ・特性にそぐわない商品
- ・meviy金型サービス

## ④ 価格是正

・市場での競争性を鑑みた価格設定の適正化

# グローバルで顧客基盤の強化・拡大を継続

当社グループは「グローバル確実短納期」の強化と、顧客ニーズに最適化したECモデルの構築に取り組むことで優位性を構築し、厳しい環境下にも関わらず、グローバルで顧客基盤を拡大することができました。顧客数は下期の景況回復に加え、各地域における確実短納期遵守の取り組みにより、国内で前年同期比11.9%増、海外はコロナ禍の影響で上期は伸び悩みましたものの、下期は中国がけん引し通期では同2.6%増となりました。



# 「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけ、持続的成長を目指す

2021年度の世界経済および日本経済は、新型コロナウイルス感染の影響の長期化や米中対立などにより不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方で、自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、物流、製造の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」

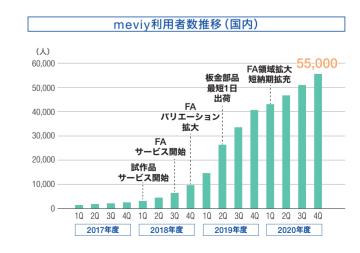
にさらに磨きをかけてまいります。また、より成長性・収益性の高い事業へのリソースシフトを加速するとともに、アフターコロナを含む市場構造転換、競争環境の変化を見据えてモデルの革新に取り組みます。

以下に、2021年度の主な取り組みについてご紹介します。

# メーカー事業

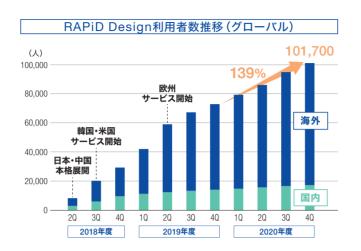
# デジタルものづくりのニーズに対応しグローバルに事業を拡大

部品の設計データ(3D-CADデータ)をアップロードするだけで、即時見積もり、最短1日出荷を実現するサービス「meviy」では事業拡大を加速させます。これまでに国内で事業を展開し、2020年度には商品・サービス領域の拡大などにより従来と異なる新規顧客層を開拓することで利用者は5万5千人を突破しました。これら国内で培った事業実績を活かし、海外でも展開を開始する予定です。



# トップメッセージ

また、FA用メカニカル部品約450万点の3D-CADデータを収録した設備設計支援ツールである「RAPID Design」はグローバルの利用者が10万人を突破、海外は中国を中心として新規売上の創出に確実に貢献しています。また、2020年度からミスミブランドに加え、他社メーカーのCADデータの取り扱いを開始しました。顧客は複数メーカーの部品データを一括で入手することが可能で、設計のプロセスを大幅に改善することができます。今後も顧客の利便性向上を図りつつ海外展開を加速し、一層の成長を目指します。



## 流通事業

# ミスミならではの商品・サービスにこだわり、絞りと集中を徹底

流通事業では、中国で競争力のあるプライベートブランド商品を充実し、今後も拡大を図ります。ミスミならではの品揃えにこだわり、商品競争力強化を行います。今後はイ

ンダストリアル・オートメーション顧客の需要や特性に応 じた商品の品揃え・サービス形成を促進してまいります。

# 事業基盤

# 革新の継続によりグローバル確実短納期をさらに進化

事業基盤については、基幹システムの刷新、物流拠点の自動化への取り組みを継続します。ミスミ事業モデルの心臓部である基幹システムを抜本的に切り替え、今年度末から2023年度にかけてグローバルに導入していきます。新機能の開発スピードを3倍、開発コストを3分の1にするなど、俊敏で効率的なサービス開発に向けて取り組みを強化します。物流拠点については、すでに2020年度に自動化を導入しオペレーションを刷新した中日本、欧州に加え、今後は米国や東日本、中国の拠点にも展開することで物流拠点のさらなる生産性向上を目指します。



自動化導入後の倉庫

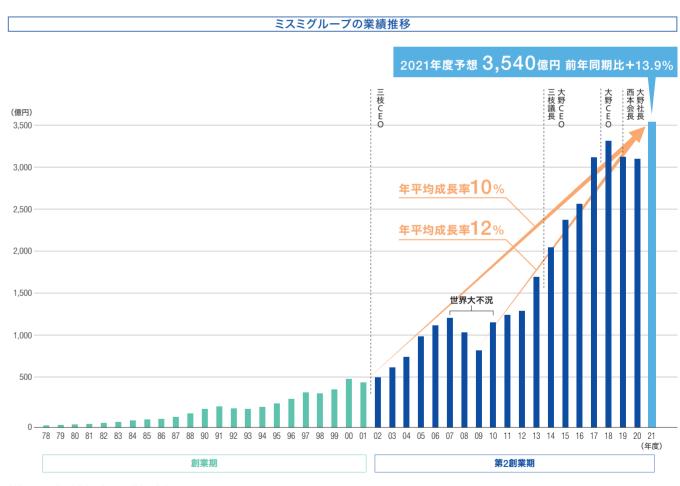
# 2021年度は過去最高の業績を更新する見通し

2021年度の通期連結業績については、売上高3,540 億円、営業利益455億円、親会社株主に帰属する当期純 利益330億円と、売上・利益ともに過去最高を更新する見 込みです。

配当に関しては、現在配当性向25%を基準に決定しており、2021年度については、現時点では通期で1株あたり29円04銭を見込んでいます。前期に比べ13円95銭(+52.0%)の増配となり、同様に過去最高を更新する見通し

です。

当社グループは、2020年度に取り組んだ収益体質改善の成果を梃に、将来の成長に向けて「攻め」の経営に転換してまいります。製造業を超えて拡大する自動化需要に着目し、事業モデルの進化を継続することで、多分野におけるインダストリアル・オートメーション顧客ニーズへの対応力を強化し事業領域を拡大してまいります。引き続き、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) 1989年度は決算期を変更した都合上省略してあります。

代表取締役会長 준本 甲介代表取締役社長 大野 龍隆

# トップマネジメント

#### 取締役 名誉会長



西本 甲介 代表取締役会長



大野 龍隆



代表取締役社長



男澤 一郎 常務取締役



佐藤 年成 常務取締役 CIO



金谷 知樹 常務取締役



三枝 匡 第2期創業者

常務取締役

企業体社長

兼 IM\*1企業体

清水 重貴

清水 重貴 常務取締役

常務取締役

兼中国企業体

金谷 知樹



中野 庸-取締役(社外)

吉田 光伸



清水 新 取締役(社外)



柄関 知時 取締役(社外)

#### 経営執行役 統括G役員

代表取締役会長	西本 甲介	代表取締役社長	大野	龍隆

常務取締役 CIO 兼 デジタルトランスフォーメーション 佐藤 年成 常務取締役 兼 欧米事業統括

システムプラットフォーム

代表執行役員

代表執行役員

兼 人材・法務プラットフォーム 佐々木 貴子

# 経営執行役

常務執行役員 兼 ID<sup>※2</sup>企業体

企業体社長

常務執行役員 兼 金型企業体 企業体社長	和田 高明	常務執行役員 兼 欧州企業体 企業体社長	恒松 孝一		
VONA MRO企業体 企業体社長	荒川 亨	VONA エレクトロニクス企業体 企業体社長	荘司 秀佳	OST企業体 企業体社長	渡邊 宣公
アジア企業体 企業体社長	小林 延好	米州企業体 企業体社長	大洞 龍児	ユーザーサービスプラットフォーム 代表執行役員	中川 理恵
物流プラットフォーム 代表執行役員	岡本 道明	生産プラットフォーム 代表執行役員	遠矢 工	ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員 CFO	高波 徹
執行役員	萩平 和巳				

#### 監査役

宮本 博史 監査役(社外) 野末 寿一 監査役(社外) 青野 奈々子 特別顧問・創業者 田口弘 監査役

\*1 IM=Industrial Machinery \*2 ID=Industrial Digital Manufacturing

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス体制の概況

組織形態	監査役会設置会社		監/=
取締役の人数	9名		(5
(うち社外取締役)	(3名)		執
取締役の任期	1年	-	任
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	3名		役

監査役の人数 (うち社外監査役)	3名 (2名)
執行役員制度の採用	有
任意の委員会の有無	有(報酬委員会)
役員等の報酬制度	①基本報酬 ②業績連動報酬(賞与) ③ストック・オプション

# ①取締役会

取締役会は、ミスミグループの戦略的な方向付けを行い、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役並びに本部、企 業体及びプラットフォームの代表執行役員の職務の執行を監督・指導する責務、適切な内部統制システムを構築する責務等を負っ ています。

また、ミスミグループの内部統制システムの運用状況、行動規範の実践状況及び内部通報制度の運用状況について定期的に評 価及び必要な見直しを行います。

取締役会は社外取締役3名を含む取締役9名で構成され、原則として月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時取締役会を開催 し、経営及び事業上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督しています。

#### ②監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役の職務執行の監査を行っているほか、会計監査人及び内部監 査室との連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

#### ③報酬委員会

報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、社外取締役が過半数(社外取締役3名、代表取締役会長および代表取締役社長)で構 成されています。報酬委員会では、各委員の合議にて、役員の報酬等の適切な報酬水準について審議・決定する仕組みをとってお ります。

# 報酬委員会構成員

代表取締役会長 西本 甲介(委員長)

代表取締役社長 大野 龍隆 社外取締役 中野 庸一 社外取締役 清水 新 社外取締役 栖関 智晴

# ④グループ本社役員会/本部・企業体・プラットフォーム経営会議

グループ本社役員会は、社外取締役を除く取締役6名並びにミスミグループ本社、本部、企業体及びプラットフォームの経営執行 役で構成され、原則として月1回開催し、監督と執行の両面での強化を図っています。

当社グループの事業については「本部」及び「企業体」を、事業サポート・サービス機能については「プラットフォーム」をそれぞれ 発足させ、本部・企業体・プラットフォームに権限と責任を委譲し、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォーム の製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。

ミスミグループ内の各本部、企業体及びプラットフォームにおいて企業体経営会議等の会議体を設け、意思決定プロセスの明 確化を図っています。

# コーポレート・ガバナンス

# ▶ 社外取締役および社外監査役

# 社外取締役・社外監査役が会社の企業統治において 果たす機能と役割

当社は経営の意思決定機能と業務執行取締役および執行役 員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会におい て、取締役9名中3名を社外取締役に、また監査役3名中2名を 社外監査役としています。当社は、コーポレート・ガバナンス において、外部からの客観的かつ中立の立場での経営監視の 機能が重要と考えており、現状の体制は、社外取締役による経 営の監督・チェックおよび社外監査役による独立した立場か らの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能 が十分に機能していると判断しています。

# 社外取締役・社外監査役を選任するため 提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たすことを、ミ スミグループの社外取締役および社外監査役の選任の基準と しています。

社外取締役および社外監査役の選任に関するミスミグルー プの選任理由および2021年3月期における取締役会出席状況 は下表のとおりです。これらの専門的な知識・経験等からの 視点に基づき、ミスミグループの経営の監督とチェック機能 および独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂 行することができるものと判断しています。

#### 社外取締役・社外監査役による監督または監査

社外取締役は、毎月の取締役会に出席し、主に業務執行を行 う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議などにつき 適宜質問、助言を行っています。

また社外監査役は、毎月の取締役会および監査役会に出席 し、専門的な知識・経験などの見地から議案・審議などにつき 適宜質問、助言を行っています。

#### 社外取締役

社外取締役	選任理由	2021年3月期における 取締役会出席回数
中野 庸一	グローバルでの金融、コンサルティング、エグゼクティブサーチなどの様々な業種での豊富な経験と経営者の人材開発について幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席
清水 新	長年の戦略コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と 幅広い見識を有しているため	11回のうち 11回に出席
栖関 智晴*	エレクトロニクス業界を中心とした複数のグローバル企業において経営者を歴任され、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しているため	_

※2021年6月17日定時株主総会にて就任

## 社外監査役

社外監査役	選任理由	2021年3月期における 取締役会出席回数	2021年3月期における 監査役会出席回数
野末 寿一	弁護士としての法務に関する専門的な知識や経験、当社および 他の企業での社外監査役・社外取締役としての豊富な経験を 有しているため	14回のうち 14回に出席	19回のうち 19回に出席
青野 奈々子	公認会計士として財務会計に関する相当程度の知見および経営者や監査役としての経歴から培ってきた幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席	19回のうち 19回に出席

# 10年間の連結財務データ(要約)

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社2012年3月期~2021年3月期

(単位:百万円)

会計年度		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
売上高		130,213	134,844	173,904	208,562	240,139	259,015	312,969	331,936	313,337	310,719
自動化事業※4.5		80,724	84,299	98,843							
金型部品事業※4、5		27,686	37,020	56,310							
エレクトロニクス事業※4、5		12,401	12,381	13,801							
その他事業 <sup>**4、5</sup>		6,415	6,747	7,654							
<b>調整額</b> <sup>※4.5</sup>		2,987	△5,603	△2,704							
FA事業 <sup>※5</sup>				82,377	99,094	109,654	84,669	105,184	109,230	99,403	102,244
金型部品事業※5				56,309	64,737	69,732	69,797	76,523	76,443	72,413	66,871
VONA事業 <sup>※5</sup>				37,921	48,249	60,474	104,548	131,262	146,262	141,519	141,602
調整額※5				△2,703	△3,517	280	_	_	_	_	_
営業利益		16,646	16,809	18,989	23,759	25,691	27,127	34,848	31,874	23,640	27,199
のれん等償却前営業利益		16,646	17,109	21,093	25,999	28,229	29,421	36,465	32,490	24,247	27,789
税金等調整前当期純利益		17,022	15,890	18,964	22,943	25,004	26,071	34,516	31,815	22,781	23,496
親会社株主に帰属する当期純利益		9,414	9,881	11,679	14,291	16,907	18,387	25,601	24,034	16,504	17,138
会計年度末		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
総資産**8		115,721	136,303	163,202	184,784	194,186	212,041	243,492	252,393	264,684	288,921
自己資本		90,824	103,014	115,966	132,138	141,463	154,530	185,203	203,520	209,514	231,147
有利子負債**7		1,000	1,000	900		_	_	_			
設備投資・減価償却		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
設備投資額		4,231	3,451	6,901	8,487	9,126	7,219	15,421	21,414	18,018	14,016
減価償却費		3,521	3,560	6,051	7,024	7,821	7,439	8,105	8,758	11,339**9	13,101**9
主要指標		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
自己資本当期純利益率 (ROE) **2	(%)	10.8	10.2	10.7	11.5	12.4	12.4	15.1	12.4	8.0	7.8
総資産事業利益率 (ROA) **2	(%)	15.2	12.6	12.7	13.2	13.2	12.8	15.2	12.8	8.8	8.5
流動比率	(%)	408.4	349.5	397.5	429.2	445.8	430.3	362.1	444.4	434.6	478.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ※3	(倍)	1,150.6	2,095.6	1,691.2	1,470.3	5,179.8	4,972.6	21,868.1	8,853.9	360.1	541.8
1株当たり情報		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
当期純利益**1	(円)	35.05	36.76	42.94	52.28	61.65	66.94	91.01	84.80	58.18	60.36
配当金 <sup>※1</sup>	(円)	7.73	9.15	10.72	13.05	15.42	16.71	22.60	21.20	14.55	15.09
自己資本※1	(円)	339.04	379.98	425.06	482.17	515.39	560.79	653.71	717.56	737.99	813.57
キャッシュ・フロー*1	(円)	29.06	42.63	56.76	41.26	60.89	70.80	85.86	46.00	99.40	128.44
投資の指標		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
株価収益率	(倍)	19.1	23.5	22.2	30.9	26.1	30.1	32.1	32.5	40.5	53.3
株価キャッシュ・フロー・レシオ	(倍)	23.1	20.3	16.8	39.2	26.5	28.4	34.0	59.8	23.7	25.0
株価純資産倍率	(倍)	2.0	2.3	2.2	3.4	3.1	3.6	4.5	3.8	3.2	4.0
顧客企業数		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
国内/機械工業系※6	(社)	61,648	63,007	64,955	66,230	79,571	90,223	100,598	116,238	126,975	142,144
海外	(社)	67,608	91,817	100,481	108,849	133,053	152,374	161,400	185,120	191,201	196,188
合計	(社)	129,256	154,824	165,436	175,079	212,624	242,597	261,998	301,358	318,176	338,332
従業員数		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
<b>従業員数</b>	(名)	5,615	7,238	8,038	8,876	9,628	10,167	11,241	12,300	12,138	11,682

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※1 2015年7月1日付の株式分割調整後。

※2 ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。

※3 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※4 セグメント別の開示基準の変更に伴い、過年度数値も遡及修正しています。

※5 2014年 4月よりセグメントを変更しています。

※6 株式譲渡した多角化事業を除外しています。

※7 2013年10月発行の新株予約権付転換社債は、無利息のため有利子負債には含めて いません。

※8 2018年3月期については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴い、遡及 修正しています。

※9 IFRS第16号「リース」適用による使用権資産の減価償却費は除いています。なお、 2021年3月期の実績額は1,861百万円です。

# 財務分析

売上高 (単位:億円)



党業利益 (単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



自己資本当期純利益率(ROE)

(単位:%)



総資産/純資産

(単位:億円)



1株当たり当期純利益

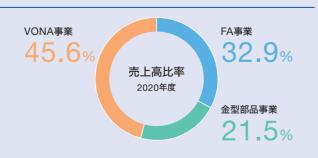
(単位:円)



海外売上高



セグメント別売上高



# ▶ 事業等のリスク

ミスミグループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。な お、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、FA事業および金型事業において、インダス トリアル・オートメーションに必要とされるFA製造装置用部 品や、金型用部品、自動化関連間接材を製造・販売しています。 また、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造、自動化 関連設備部品・間接材、MRO (消耗品)等を販売するVONA事

業でも、広くインダストリアル・オートメーション全般を顧 客としています。

従って、当社グループの業績はインダストリアル・オート メーション全般の設備投資動向ならびに生産動向の影響を受 け、変動することがあります。

#### 海外事業展開について

当社グループは、「地域企業体」を中国・アジア・欧州・米州 に設立し、海外事業展開を強化しています。各地の政治的・経 済的変動などにより、各地域の事業計画の遂行に大きな影響を 受けます。事業の諸条件が計画どおりに進捗しない場合、経費 や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループの 業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。な お、当連結会計年度も米中貿易摩擦の長期化など、海外事業展 開の不安定要素が増しており、影響のある地域の顧客の業績悪 化や設備投資の見直しなどにより、当社グループの業績および 財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質管理について

当社グループの商品は多岐にわたり、様々な分野で使われ ることから商品の欠陥または商品に関する各種の規制の違反 (構成物質の有害性の有無や輸出入に関する規制を含む)が発 生した場合、商品の回収、販売停止や各種の費用の発生など、 経済的損失および信用失墜につながる可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループはインターネットを利用したWEBカタログ および紙カタログを活用した販売形態であり、多くの顧客情 報を扱っています。万一情報の漏洩等が発生した場合、大き な信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しています。 なお、当社では、「情報セキュリティ基本方針」および「情報セ キュリティガイドライン」などの情報管理のルールを制定し、 当社グループ全社に対して周知徹底を図っています。

#### 自然災害等の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合または感 染症が広く拡大した場合、製品および商品の生産または流通 形態に支障をきたす可能性があります。当社では災害等発生 時には事業継続計画 (BCP) に基づき対応を図る体制としてお りますが、想定を超える被害が発生した場合、当社グループの 業績および財政状態に悪影響を

及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染影響を受け、当社では計員 の健康と安全確保を最優先にするとともに、顧客への供給責 任を果たすべく生産・物流・顧客対応に取り組んでおりますが、 今後事態が更に深刻化、長期化した場合には、当社及び当社顧 客の生産・稼働に影響を及ぼし、当社グループの業績および財 政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### システム・インターネットの障害の発生による影響について

当社グループは、WFBカタログによる商品の受注のほか、 3D-CADシステムに連携したサービスを主にインターネット 経由で行っています。インターネットや当社グループの基幹 システムに大規模な障害などが発生した場合、商品の受注・生 産または流通に支障をきたし、当社グループの業績および財 政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 為替相場の変動について

当社グループは、様々な通貨・条件での取引を行っており、 主に外貨建取引および外貨建債権・債務残高等については、 外国為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グルー プはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減するため、 先物為替予約を利用するなどの施策を講じていますが、必ず しも完全に回避できるものではありません。

# 人材について

当社グループの中長期的な成長のためには、適切な時期に 優秀な人材を採用、確保し、育成することが必須であると認識 しています。しかしながら、優秀な人材の採用および確保に 関する競争は激化しています。当社グループがこのような優 秀な人材の採用および確保が計画どおり進まなかった場合、 当社グループの業績および事業成長に悪影響を及ぼす可能性 があります。

# 連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社 2021年3月31日現在

_	単位:	百万円	単位:千米ドル (注記1)
-	2021	2020	2021
章 <b>産</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物 (注記 14)	¥ 71,964	¥ 44,440	\$ 650,026
定期預金 (注記 14)	464	7,207	4,191
受取債権:			
受取手形 (注記 14)	12,169	10,176	109,916
売掛金 (注記 14)	59,519	53,002	537,613
その他	874	750	7,894
貸倒引当金	(277)	(243)	(2,503)
たな卸資産 (注記3および4)	55,344	55,179	499,899
その他	3,919	5,884	35,400
流動資産合計	203,976	176,395	1,842,436
土地	3,951	4,250	35,687
有形固定資産 (注記 18 および 19) :	0.054	4.050	05.007
建物及び構築物	25,809	22,686	233,119
機械装置及び運搬具	35,170	33,343	317,681
使用権資産	6,348	6,856	57,337
その他	10,066	13,286	90,923
小計	81,344	80,421	734,747
減価償却累計額及び減損損失累計額	(38,855)	(34,917)	(350,961)
有形固定資産合計	42,489	45,504	383,786
投資その他の資産:			
	6	6	56
投資有価証券(注記14)	6 180	6	56 1.629
投資有価証券(注記14)	180	200	1,629
投資有価証券 (注記 14) 関係会社株式ソフトウエア	180 26,216	200 25,734	1,629 236,794
投資有価証券 (注記 14) 関係会社株式ソフトウエア	180 26,216 6,095	200 25,734 5,737	1,629 236,794 55,053
投資有価証券 (注記 14) 関係会社株式 ソフトウエア 繰延税金資産 (注記 10) その他	180 26,216 6,095 9,959	200 25,734 5,737 11,109	1,629 236,794 55,053 89,960
関係会社株式ソフトウエア	180 26,216 6,095	200 25,734 5,737	1,629 236,794 55,053

		単位:	百万円	単位:千米ドル (注記1)
	_	2021	2020	2021
負債及び純資産				
流動負債:				
支払債務:				
支払手形及び買掛金	(注記14)	¥ 19,458	¥ 17,448	\$ 175,759
未払金		8,025	9,962	72,485
リース債務(注記6およる	び18)	1,209	1,663	10,918
未払法人税等(注記10)		2,776	2,659	25,071
賞与引当金(注記2.n)		3,613	2,494	32,638
その他		7,510	6,366	67,838
流動負債合計		42,591	40,592	384,709
固定負債:				
	<b></b>	2,875	3.530	25,967
	記7)	6,812	6,008	61,530
		845	1,353	7,633
		2,228	1,572	20,131
固定負債合計		12,760	12,463	115,261
契約債務及び偶発債務 (注	記 13 および 15)			
<b>純資産</b> (注記8、9および1	7):			
資本金 一 授権株式数	2021年:1,020,000,000株			
	2020年:1,020,000,000株			
発行済株式数	2021年: 284,244,497株			
	2020年: 284,028,197株	13,437	13,232	121,367
資本剰余金		23,792	23,586	214,903
新株予約権		1,788	1,561	16,149
利益剰余金		190,780	177,318	1,723,239
自己株式 (取得価額)	2021年:129,760株			
	2020年: 129,616株	(79)	(78)	(712)
その他の包括利益累計額	頁:			
為替換算調整勘定		3,371	(4,455)	30,455
退職給付に係る調整類	累計額	(154)	(89)	(1,391)
非支配株主持分		635	555	5,734
 純資産合計		233,570	211,630	2,109,744
A		¥288,921	¥264,685	\$2,609,714

# 連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社 2021年3月31日終了連結会計年度

_		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
<del>-</del>	2021	2020	2019	2021
売上高 (注記 19)	¥310,719	¥313,337	¥331,936	\$2,806,604
売上原価	175,841	179,752	189,846	1,588,303
売上総利益	134,878	133,585	142,090	1,218,301
販売費及び一般管理費(注記11)	107,679	109,945	110,215	972,623
<b>営業利益</b> (注記19)	27,199	23,640	31,875	245,678
その他収益(費用):				
受取利息及び配当金	306	277	277	2,765
支払利息	(67)	(78)	(2)	(608)
為替差損	(257)	(684)	(608)	(2,318)
固定資産売却損	(393)			(3,546)
減損損失 (注記5および19)	(3,301)	(465)		(29,815)
その他 ― 純額	9	91	274	77
その他収益 (費用) ― 純額	(3,703)	(859)	(59)	(33,445)
税金等調整前当期純利益	23,496	22,781	31,816	212,233
法人税等(注記10):				
法人税、住民税及び事業税	7,009	6,665	7,642	63,308
法人税等調整額	(690)	(416)	76	(6,225)
法人税等合計	6,319	6,249	7,718	57,083
当期純利益	17,177	16,532	24,098	155,150
非支配株主に帰属する当期純利益	38	28	64	343
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 17,139	¥ 16,504	¥ 24,034	\$ 154,807
-		¥4. m		24 /L . 3/ 18 II /\\=\ 1 \
- サルナ りた ロ ()シ=1 0 O +> L z // 4 z /	0004	単位:円	0010	_ 単位:米ドル(注記1)
1株当たり情報(注記2.v、8および17):	2021	2020	2019	2021
当期純利益	¥60.36	¥58.18	¥84.80	\$0.55
潜在株式調整後当期純利益	60.14	57.98	84.48	0.54
年間配当金	15.09	14.55	21.20	0.14

連結財務諸表に対する注記参照

# 連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社 2021年3月31日終了連結会計年度

_		単位:千米ドル (注記1)		
	2021	2020	2019	2021
当期純利益	¥17,177	¥16,532	¥24,098	\$155,150
その他の包括利益 (注記 16):				
為替換算調整勘定	7,858	(5,697)	(105)	70,978
退職給付に係る調整額	(65)	(13)	7	(592)
持分法適用会社に対する持分相当額	0	(6)	(12)	7
その他の包括利益合計	7,793	(5,716)	(110)	70,393
包括利益 (注記 16)	¥24,970	¥10,816	¥23,988	\$225,543
包括利益内訳(注記16):				
親会社株主に係る包括利益	¥24,900	¥10,825	¥23,961	\$224,913
非支配株主に係る包括利益	70	(9)	27	630

連結財務諸表に対する注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社 2021年3月31日終了連結会計年度

_										
_	単位:千株					単位:百万円				
								その他の包括	5利益累計額	_
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	非支配 株主持分	利益 剰余金	自己株式	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	純資産合計
2018年4月1日現在残高	283,440	¥12,813	¥23,201	¥ 987	¥530	¥148,059	¥ (78)	¥1,291	¥ (83)	¥186,720
親会社株主に帰属する当期純利益						24,034				24,034
配当金 (1株当たり21.29円)						(6,032)				(6,032)
連結範囲の変動			(34)							(34)
自己株式の取得 (90株)							(0)			(0)
新株の発行	316	211	211							422
その他の当期純変動額				345	43			(80)	7	315
2019年3月31日現在残高	283,756	13,024	23,378	1,332	573	166,061	(78)	1,211	(76)	205,425
親会社株主に帰属する当期純利益						16,504				16,504
配当金 (1株当たり18.50円) (注記8)						(5,247)				(5,247)
自己株式の処分 (10株)							0			0
新株の発行 (注記9)	272	208	208							416
その他の当期純変動額				229	(18)			(5,666)	(13)	(5,468)
2020年3月31日現在残高	284,028	13,232	23,586	1,561	555	177,318	(78)	(4,455)	(89)	211,630
親会社株主に帰属する当期純利益						17,139				17,139
配当金 (1株当たり12.95円) (注記8)						(3,677)				(3,677)
自己株式の取得 (232株)							(1)			(1)
自己株式の処分 (88株)			1				0			1
新株の発行 (注記9)	216	205	205							410
その他の当期純変動額				227	80			7,826	(65)	8,068
2021年3月31日現在残高	284,244	¥13,437	¥23,792	¥1,788	¥635	¥190,780	¥ (79)	¥3,371	¥ (154)	¥233,570

	単位:千米ドル(注記1)								
-							その他の包括	舌利益累計額	
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	非支配 株主持分	利益 剰余金	自己株式	為替換算調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	- 純資産合計
2020年4月1日現在残高	\$119,515	\$213,050	\$14,100	\$5,016	\$1,601,641	\$ (706)	\$ (40,243)	\$ (799)	\$1,911,574
親会社株主に帰属する当期純利益					154,807				154,807
配当金(1株当たり0.12米ドル)(注記8)					(33,209)				(33,209)
自己株式の取得 (232株)						(7)			(7)
自己株式の処分 (88株)		1				1			2
新株の発行 (注記9)	1,852	1,852							3,704
その他の当期純変動額			2,049	718			70,698	(592)	72,873
2021年3月31日現在残高	\$121,367	\$214,903	\$16,149	\$5,734	\$1,723,239	\$ (712)	\$ 30,455	\$ (1,391)	\$2,109,744

連結財務諸表に対する注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社 2021年3月31日終了連結会計年度

		単位:百万円		
	2021	2020	2019	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 23,496	¥ 22,781	¥ 31,816	\$ 212,233
調整項目:				
法人税等の支払額	(7,438)	(7,025)	(9,383)	(67,186)
法人税等の還付額	359	50	191	3,244
減価償却費	14,963	13,071	8,841	135,155
為替差損 (益)	68	(75)	(15)	613
減損損失	3,301	465		29,815
資産・負債の増減:				
売上債権の (増加) 減少額	(5,768)	2,487	(1,529)	(52,097)
たな卸資産の(増加)減少額	1,861	(5,151)	(10,345)	16,807
仕入債務の増加 (減少) 額	1,901	(342)	(1,699)	17,171
その他流動負債の増加 (減少) 額	543	1,128	(3,552)	4,903
その他 ― 純額	3,206	829	(1,277)	28,965
調整項目合計	12,996	5,437	(18,768)	117,390
	36,492	28,218	13,048	329,623
投資活動によるキャッシュ・フロー: 固定資産の取得による支出	133 8,740	(18,018) 51 9,987 (8,291)	(21,414) 46 32,920 (27,940)	(126,608) 1,197 78,949 (19,401)
その他 ― 純額 (注記 18)	223	(388)	(567)	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,069)	(16,659)	(16,955)	(63,852)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
株式の発行による収入		416	51	277
リース債務の返済による支出	. ,	(1,597)		(16,994)
配当金の支払額		(5,247)	(6,032)	(33,209)
その他 ― 純額		0	(11)	(30)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,531)	(6,428)	(5,992)	(49,956)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,632	(2,444)	(61)	32,805
現金及び現金同等物の増加 (減少) 額	27,524	2,687	(9,960)	248,620
現金及び現金同等物の期首残高	44,440	41,753	51,713	401,406

連結財務諸表に対する注記参照

# 連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社(以下、"当社")の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、"日本基準")に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2019年および2020年の連結財務諸表は2021年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2021年3月31日現在の為替レート"1米ドル当たり110.71円"で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レートまたは他の為替レートにより米ドルに換金されうることを意味するものではありません。

#### 2. 重要な会計方針

#### a. 連結の範囲

2021年3月期の連結財務諸表では、当社と50社の子会社(以下、総称して"ミスミグループ")、2020年3月期の連結財務諸表では、当社と49社の子会社が連結されています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO.,LTD.は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える 影響は軽微です。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計 上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

#### b.「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができます。(3) ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げています。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

## c.「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。本基準は以下のように定めています。(1)同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2)当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。(3)ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1)のれんの償却 2)退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3)研究開発費の支出時費用処理 4)投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5)資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

## d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含んでいます。

#### e. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。製品、仕掛品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価されています。

#### f. 投資有価証券

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能価額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計しています。

#### q. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物2年から45年機械装置及び運搬具2年から20年

#### i. 使用権資産

一部の在外連結子会社において、2020年3月期の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。当該会計基準の適用により、当該在外連結子会社における賃借料等を使用権資産として計上しています。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法はリース期間に基づく定額法によっています。また、注記13.リースにおいて、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としています。

#### i. 固定資産の減損

固定資産の減損について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合には、 固定資産の減損に関するレビューを実施します。資産または資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来 キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として測定します。 なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

#### k. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって定額法により償却されます。

#### I. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

# m. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しています。

当社は2000年4月1日より退職給付に関する新会計基準を適用し、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、定額法により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。企業会計基準委員会は、2012年5月に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは、1998年に企業会計審議会から公表され、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」およびその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的に修正が加えられた基準に代わるものです。

- (a) 改正後の会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部 (その他の包括利益累計額) で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債 (退職給付に係る負債) または資産 (退職給付に係る資産) として計上します。
- (b) 改正後の会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法については変更はありません。それらの金額については、 従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期 発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計 上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。

(c) 改正後の会計基準では、見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法についても改正が行われています。

#### n. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

#### o. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務と定義されています。本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

#### p. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されています。当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

# q. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。本基準は2008年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されています。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。当社は2009年3月期より本基準を適用しています。

# r. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

#### s. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上 と税務上の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資 産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

当社および国内連結子会社は、2020年法律第8号「所得税法等の一部を改正する法律」において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号 (2020年3月31日)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」第3項の取り扱いにより、企業会計基準適用指針第28号 (2018年2月16日)「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

#### t. 外貨建取引換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

#### u. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

#### v. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

#### w. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計 基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準および適用指針 における取り扱いは以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められている場合には、その経過的な取り扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

# x. 企業結合

企業会計審議会は2003年10月に企業結合に係る会計基準に関する意見書を公表しました。また企業会計基準委員会は2005年12月に、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業会計基準委員会は2008年12月に、企業結合に関する改正基準である企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主要な変更点は以下の通りです。

- (1) 改正基準下では企業結合の会計処理はすべてパーチェス法が義務付けられ、この結果、持分プーリング法の適用は認められないこととなりました。
- (2) 現行の会計基準によれば研究開発費は発生した際に費用処理されますが、改正基準においては企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の費用は無形固定資産として資産計上されます。
- (3) 従来の基準によれば、取得原価が受け入れ資産負債の純額を下回った場合に認識した負ののれんは20年を超えない期間にわたり規則的に償却されることとされていました。改正基準によれば、取得企業はすべての識別可能資産および負債が把握されているかどうか、それらに対する取得価額の配分が適切に行われているか見直した後、なお生じた負ののれんを取得日の利益として認識します。当社は、2012年11月6日にDayton社およびAnchor Lamina社 (以下Dayton Lamina社)の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を取得し、パーチェス法を適用しました。関連して発生したのれんは5年にわたり規則的に償却されます。

# y. 新型コロナウイルス感染影響に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染影響は、製造業の設備投資需要や顧客の稼働に一定の影響を与えており、2022年3月期の一定期間にわたりミスミグループの業績に影響を与えるものと仮定し、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、この仮定は新型コロナウイルス感染拡大の収束時期等、様々な要因に大きく影響を受けるため、将来における実績値に基づく結果がこれらの仮定および見積りと異なる可能性があります。

#### z. 未適用の会計基準等

(1) 収益認識に関する会計基準等

企業会計審議会は2020年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および2021年3月に同基準に対する適用 指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

(a) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(b) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響 連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) リース

米国会計基準ASU第2016-02号「リース(トピック842)」

(a) 概要

本会計基準はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求するものです。

(b) 適用予定日

2023年3月期から適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は評価中です。

#### 3. 重要な会計上の見積り

#### 商品および製品の評価

- (1) 2021年3月期の連結財務諸表に計上した金額 46,329百万円(418.473千米ドル)
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ミスミグループでは、販売在庫取扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品および製品について、原則100%帳簿価額を切り下げた価額をもって評価し、評価損は連結損益計算書に計上しています。

従って、販売減少等により帳簿価額を切り下げる商品および製品が増加した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

# 4. たな卸資産

2021年および2020年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
_	2021	2020	2021
商品	¥42,668	¥46,260	\$385,403
製品	3,661	246	33,070
原材料	4,772	4,627	43,106
貯蔵品	1,729	1,654	15,617
仕掛品	2,514	2,392	22,703
合計	¥55,344	¥55,179	\$499,899

# 5. 減損損失

ミスミグループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っています。2021年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて1,132百万円 (10,226千米ドル) および米国オハイオ州他の事業用資産の資産グループについて2,169百万円 (19,589千米ドル) を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他1,132百万円 (10,226千米ドル) および建物及び構築物他2,169百万円 (19,589千米ドル) です。なお、遊休資産は売却および将来の使用見込みがないため回収可能価額を零とみなして評価し、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.71%で割り引いて算定しています。

2020年3月期においては、東京都の遊休資産の資産グループについて465百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア465百万円です。なお、売却および将来の使用見込みがないため、回収可能価額を零とみなして評価しています。

2019年3月期においては、減損損失の計上はありません。

# 6. 長期債務

2021年および2020年3月31日現在のリース債務は次のとおりです。

単位:百万円		単位:千米ドル
2021	2020	2021
¥4,084	¥5,193	\$36,885
4,084	5,193	36,885
1,209	1,663	10,918
¥2,875	¥3,530	\$25,967
	2021 ¥4,084 4,084 1,209	2021       2020         ¥4,084       ¥5,193         4,084       5,193         1,209       1,663

2021年3月31日現在の長期リース債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

_	2021		
3月31日終了年度	単位:百万円	単位:千米ドル	
2022	¥1,209	\$10,918	
2023	1,144	10,330	
2024	457	4,127	
2025	316	2,856	
2026以降	958	8,654	
計	¥4,084	\$36,885	

# 7. 退職給付制度

当社および一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立方式)は、2014年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、2016年9月29日に厚生労働大臣より解散認可を受け、2021年2月3日付で清算結了いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

#### a. 確定給付制度

(1) 2021 年および 2020 年 3 月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

_	単位:百万円		単位:千米ドル
	2021	2020	2021
期首残高	¥8,002	¥7,258	\$72,284
勤務費用	1,196	1,226	10,807
利息費用	36	34	326
数理計算上の差異の発生額	211	37	1,904
退職給付の支払額	(450)	(484)	(4,067)
その他	86	(69)	771
期末残高	¥9,081	¥8,002	\$82,025

(2) 2021 年および 2020 年 3 月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
_	2021	2020	2021	
朝首残高 朝首残高	¥1,994	¥1,832	\$18,015	
期待運用収益	36	171	325	
数理計算上の差異の発生額	(85)	(25)	(764)	
事業主からの拠出額	306	153	2,760	
退職給付の支払額	(39)	(85)	(351)	
その他	57	(52)	510	
明末残高	¥2,269	¥1,994	\$20,495	

(3) 退職給付債務および年金資産の2021年および2020年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債 および退職給付に係る資産の調整表

	単位:百万円		単位:千米ドル	
_	2021	2020	2021	
積立型制度の退職給付債務	¥ 3,267	¥ 2,913	\$ 29,512	
年金資産	(2,269)	(1,994)	(20,495)	
	998	919	9,017	
非積立型制度の退職給付債務	5,814	5,089	52,513	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,812	¥ 6,008	\$ 61,530	

-	単位:	百万円	単位:千米ドル
_	2021	2020	2021
退職給付に係る負債	¥ 6,812	¥ 6,008	\$ 61,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,812	¥ 6,008	\$ 61,530

(4) 2021 年および 2020 年 3 月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

-	単位:百万円		単位:千米ドル
-	2021	2020	2021
勤務費用	¥1,196	¥1,226	\$10,807
利息費用	36	34	326
期待運用収益	(36)	(171)	(325)
数理計算上の差異の費用処理額	201	43	1,817
その他	328	(16)	2,960
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,725	¥1,116	\$15,585

(5) 2021年および2020年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の とおりです。

_	単位:		単位:千米ドル
	2021	2020	2021
数理計算上の差異	¥ (94)	¥ (19)	\$ (848)
合計	¥ (94)	¥ (19)	\$ (848)

(6) 2021 年および 2020 年 3 月 31 日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額 (税効果控除前) の内訳は 次のとおりです。

_	単位:百万円		単位:千米ドル
_	2021	2020	2021
未認識数理計算上の差異	¥227	¥133	\$2,048
合計	¥227	¥133	\$2,048

- (7) 2021 年および 2020 年 3 月 31 日現在の年金資産
  - (a) 年金資産の内訳

年金資産の内訳は次のとおりです。

_	2021	2020
現金及び預金	33%	29%
一般勘定	67	71
合計	100%	100%

#### (b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産か らの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2021年および2020年3月期の主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

_	2021	2020
割引率	0.39% — 0.50%	0.44% — 0.50%
期待運用収益率	1.53%	1.56%

なお、予想昇給率については、計算時を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

#### b. 確定拠出制度

2021年および2020年3月期における確定拠出制度への要拠出額はそれぞれ362百万円(3,268千米ドル)および240百万円です。

# 8. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

#### a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社 は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- (1) 取締役会が存在すること
- (2) 独立した会計監査人が存在すること
- (3) 監査役会が存在すること
- (4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金 額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

配当実績に関する事項は以下の通りです。

#### 配当金支払額

2021年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位: 百万円	単位: 千ドル	配当の原資	単位: 円	単位: ドル	基準日	効力発生日
		配当金	の総額		1株当た	り配当額		
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥1,999	\$18,053	利益剰余金	¥7.04	\$0.06	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	¥1,678	\$15,156	利益剰余金	¥5.91	\$0.06	2020年9月30日	2020年12月1日

#### 2020年3月31日終了連結会計年度

油業	サーの活知	単位:百万円	和业の店次	単位:円	基準日	効力発生日
<b>次</b> 議	決議 株式の種類 ─ 		配当の原資	1株当たり配当額	型	別刀発生口
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	¥3,117	利益剰余金	¥10.99	2019年3月31日	2019年6月19日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	¥2,130	利益剰余金	¥ 7.51	2019年9月30日	2019年12月3日

#### 基準日が2021年3月31日終了連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年3月31日終了連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	単位:       単位:       単位:         式の種類       百万円       千ドル       配当の原資       円			単位: ドル	基準日	効力発生日		
			配当金の総額		1株当たり配当額				
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	¥2,608	\$23,559	利益剰余金	全全 ¥9.18 \$0.08		2021年3月31日	2021年6月23日	

#### b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もし くは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件 に基づいて振替えることができます。

# c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式によ り算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとして います。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示 されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

# 9. ストック・オプション制度

2021年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2012年 ストック・オプション (1)	当社取締役 6名	1,440,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.70)	2014年8月1日~2021年7月31日
2012年 ストック・オプション (2)	当社および完全子会社 従業員 33名	375,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.70)	2014年8月1日~2021年7月31日
2014年 ストック・オプション (1)	当社取締役 5名	39,000株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2014年11月8日~2044年11月7日
2014年 ストック・オプション (2)	当社および完全子会社 従業員 58名	117,300株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日~2024年11月6日
2016年 ストック・オプション (1)	当社取締役 5名	31,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2016年2月26日~2046年2月25日
2016年 ストック・オプション (2)	当社取締役 5名	170,500株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日~2026年2月24日
2016年 ストック・オプション (3)	当社および完全子会社 従業員 69名	135,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日~2026年2月24日
2016年 ストック・オプション (4)	当社取締役 5名	28,500株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2016年10月4日~2046年10月3日
2016年 ストック・オプション (5)	当社取締役 5名	181,800株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日~2026年10月2日
2016年 ストック・オプション (6)	当社および完全子会社 従業員 84名	180,000株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日~2026年10月2日
2017年 ストック・オプション (1)	当社取締役 4名	16,700株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2017年10月7日~2047年10月6日
2017年 ストック・オプション (2)	当社取締役 4名	98,600株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年10月6日~2027年10月5日
2017年 ストック・オプション (3)	当社および完全子会社 従業員 90名	140,400株	2017年11月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年11月6日~2027年11月5日
2018年 ストック・オプション (1)	当社取締役 4名	12,100株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2018年7月7日~2048年7月6日
2018年 ストック・オプション (2)	当社取締役 4名	77,500株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2021年7月6日~2028年7月5日
2018年 ストック・オプション (3)	当社および完全子会社 従業員 101名	168,000株	2018年11月2日	¥ 1 (\$0.01)	2021年11月2日~2028年11月1日
2019年 ストック・オプション (1)	当社取締役 5名	18,100株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2019年7月6日~2049年7月5日
2019年 ストック・オプション (2)	当社取締役 4名	76,400株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2022年7月5日~2029年7月4日
2019年 ストック・オプション (3)	当社および完全子会社 従業員 108名	175,100株	2019年11月1日	¥ 1 (\$0.01)	2022年11月1日~2029年10月31日
2020年 ストック・オプション (1)	当社取締役 5名	21,100株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2020年7月11日~2050年7月10日
2020年 ストック・オプション (2)	当社取締役 5名	108,200株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2023年7月10日~2030年7月9日
2021年 ストック・オプション (1)	当社および完全子会社 従業員 94名	99,500株	2021年3月29日	¥ 1 (\$0.01)	2024年3月29日~2031年3月28日

(注)2015年7月1日付で行われた1株につき3株の株式分割後の株式数に換算して記載しています。

# ストック・オプションの変動状況

		2012年 ストック・ オプション (2)								2016年 ストック・ オプション (6)	
						単位:(株)					
2020年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末									181,800	132,700	
付与											
失効											
権利確定									181,800	132,700	
未確定残											
権利確定後											
前連結会計年度末	56,700	47,100	21,900	55,200	18,100	38,700	89,900	15,400			11,500
権利確定									181,800	132,700	
権利行使	18,900	9,900		18,600		28,300	28,000		107,900	42,400	
失効										2,200	
未行使残	37,800	37,200	21,900	36,600	18,100	10,400	61,900	15,400	73,900	88,100	11,500
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後											
前連結会計年度末	37,800	37,200	21,900	36,600	18,100	10,400	61,900	15,400	73,900	88,100	11,500
権利確定											
権利行使	37,800	10,500		9,900		10,400	13,300		36,200	19,300	
失効											
未行使残		26,700	21,900	26,700	18,100		48,600	15,400	37,700	68,800	11,500
<b>佐利仁は圧松</b>	VCO4	VC04	V 4	V 4		立:円(米ド		٧ ،	V 4	٧ ،	V 4
権利行使価格		¥631	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
<b>仕上口にわけるハエナ・ボボツ</b> が	(\$ 5.70)	(\$ 5.70)	(\$ 0.01)		(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価		¥141	¥1,172	¥1,136	¥1,483	¥1,428	¥1,428	¥1,876	¥1,809	¥1,809	¥2,786
	(\$1.27)	(\$1.27)	(\$10.59)	(\$10.26)	(\$13.40)	(\$12.90)	(\$12.90)	(\$16.95)	(\$16.34)	(\$16.34)	(\$25.16)

	2017年	2017年	2018年	2018年	2018年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	2021年
	ストック・	ストック・	ストック・	ストック・	ストック・	ストック・	ストック・	ストック・	ストック・	ストック・	ストック・
	オプション	オプション	オプション	オプション	オプション	オプション	オプション	オプション	オプション	オプション	オプション
	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(1)
						単位:(株)					
2020年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末	98,600	121,300		77,500	166,300						
付与						18,100	76,400	175,100			
失効		11,900			15,800			11,500			
権利確定						18,100					
未確定残	98,600	109,400		77,500	150,500		76,400	163,600			
権利確定後											
前連結会計年度末			12,100								
権利確定						18,100					
権利行使											
失効											
未行使残			12,100			18,100					
2021年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末	98,600	109,400		77,500	150,500		76,400	163,600			
付与									21,100	108,200	99,500
失効					10,400			12,500			

					単位	泣:円(米ド	こし)				
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価	¥2,726	¥3,073	¥3,147	¥3,126	¥2,345	¥2,652	¥2,626	¥2,644	¥2,572	¥2,548	¥3,256
	(\$24.62)	(\$27.76)	(\$28.43)	(\$28.24)	(\$21.18)	(\$23.95)	(\$23.72)	(\$23.88)	(\$23.23)	(\$23.02)	(\$29.41)

77,500 140,100

12,100

## 2021年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

3,300

2020年6月25日決議(2020年7月10日付与分)

権利確定 ...... 98,600 109,400

権利確定 ...... 98,600 109,400

未行使残 ...... 54,700 71,100 12,100

未確定残 ......

前連結会計年度末.....

失効 ....

権利確定後

使用した算定技法ブラック・ショールズ式株価変動性34.74%予想残存期間4.8年予想配当14.56円/株無リスク利子率(0.11) %

- 注:1. 株価変動性は2015年9月~2020年7月までの株価実 績に基づき算定しています。
  - 2. ストック・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積っています。
  - 3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
  - 4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しています。

2020年6月25日決議(2020年7月10日付与分)

 使用した算定技法
 ブラック・ショールズ式

 株価変動性
 35.07%

 予想残存期間
 6.5 年

 予想配当
 14.56 円/株

 無リスク利子率
 (0.11) %

- 注:1. 株価変動性は2014年1月~2020年7月までの株価実 績に基づき算定しています。
  - 2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。

21,100

21,100

21.100

108,200 99,500

76,400 151,100

18,100

18.100

- 3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
- 4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利 利回りの平均値を使用しています。

2021年3月12日決議(2021年3月29日付与分)

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式 株価変動性 35.01% 予想残存期間 6.5年 予想配当 12.96円/株 無リスク利子率 (0.06) %

- 注:1. 株価変動性は2014年9月~2021年3月までの株価実 績に基づき算定しています。
  - 2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。
  - 3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
  - 4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利 利回りの平均値を使用しています。

## ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

#### 10. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2021年3月期および2020年3月期において約30.6%となっています。

2021年および2020年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位:	百万円	単位:千米ドル
_	2021	2020	2021
繰延税金資産:			
棚卸資産評価損	¥ 1,163	¥ 991	\$ 10,506
未払事業税	120	201	1,088
賞与引当金	745	530	6,727
未実現利益	517	562	4,671
退職給付に係る負債	2,170	1,922	19,604
減価償却超過額	588	569	5,308
繰越欠損金	585	662	5,280
その他 — 純額	2,170	1,814	19,604
繰延税金資産小計	8,058	7,251	72,788
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(341)	(354)	(3,076)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(440)	(287)	(3,982)
評価性引当額小計	(781)	(641)	(7,058)
繰延税金資産計	7,277	6,610	65,730
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(78)	(80)	(708)
無形固定資産時価評価	(817)	(1,146)	(7,381)
その他 — 純額	(1,132)	(1,000)	(10,221)
繰延税金負債計	(2,027)	(2,226)	(18,310)
繰延税金資産の純額	¥ 5,250	¥ 4,384	\$ 47,420

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

_						単位:	百万円						
_		2021											
_	1年以内	1年起	翌2年以内	2年超	3年以内	3年超4	4年以内	4年超5	年以内	5	年超		合計
税務上の繰越欠損金(※1)	¥ 109	¥	146	¥	25	¥	34	¥	4	¥	267	¥	585
評価性引当額	¥(109)	¥	(146)	¥	(25)		(16)	¥	(4)		(41)		(341)
繰延税金資産						¥	18			¥	226	¥	244 (%2)

- (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
- (※2) 税務上の繰越欠損金585百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産244百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

<sup>(</sup>注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については、当該株式 分割後の株式数および価格に換算して記載しています。

_								
_				単位:百万円				
				2020				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		合計
税務上の繰越欠損金(※1)	¥ 81	¥ 116	¥ 85	¥ 33	¥ 22	¥ 325	¥	662
評価性引当額	¥ (81)	¥ (116)	¥ (85)	¥ (33)	(6)	(33)		(354)
繰延税金資産					¥ 16	¥ 292	¥	308 (%2)

- (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
- (※2) 税務上の繰越欠損金662百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産308百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

_							
				単位:千米ドル			
				2021			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	\$ 980	\$ 1,317	\$ 223	\$ 308	\$ 37	\$2,415	\$ 5,280
評価性引当額	\$(980)	\$ (1,317)	\$(223)	(145)	\$(37)	(374)	(3,076)
繰延税金資産				\$ 163		\$2,041	<b>\$ 2,204</b> (%2)

- (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
- (※2) 税務上の繰越欠損金5,280千米ドル (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産2,204千米ドルを計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2021年および2020年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2021	2020
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
役員賞与否認	0.1	0.1
交際費等損金不算入項目	0.0	0.0
主民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当金の減少	0.5	0.7
子会社の適用税率差	(4.5)	(2.6)
兑率変更による影響額		0.2
兑額控除	(1.2)	(0.9)
その他	1.2	(0.8)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	27.4%

#### 11. 研究開発費

2021年、2020年および2019年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ966百万円 (8,727千米ドル)、1,556百万円および1,614百万円です。

#### 30 MISUMI Group Annual Report 2021

# 12. コミットメントライン契約

ミスミグループは、運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。 2021年および2020年3月31日現在におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	単位:	: 百万円	単位:千米ドル
_	2021	2020	2021
コミットメントライン契約の総額	¥15,000	¥15,000	\$135,489
借入実行残高			
差引額	¥15,000	¥15,000	\$135,489

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について 期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となった場合
- (2) 各連結会計年度の決算期の連結損益計算書における経常損益(注)に関して、2期連続して経常損失を計上した場合
- (注)経常損益は税金等調整前当期純利益から日本基準における特別損益を控除したものです。

#### 13. リース

ミスミグループは、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2021年および2020年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

_	単位	: 百万円	単位:千米ドル
	2021	2020	2021
一年以内	¥ 3,991	¥ 3,899	\$ 36,046
一年超	13,938	17,536	125,902
合計	¥17,929	¥21,435	\$161,948

## 14. 金融商品

#### (1) 金融商品に対する取組方針

ミスミグループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画について は原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。 デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

# (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。ミスミグループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

ミスミグループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

(b) 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

ミスミグループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状主に先物為替予約を取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス統括内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

(c) 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

ミスミグループは、各部署からの報告に基づきファイナンス統括内にて定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手 許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

# (4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記 15. デリバティブにお けるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありま

#### (a) 金融商品の時価等に関する事項

2021年および2020年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位:百万円 <b>2021</b>			
_				
	連結貸借対照表 計上額		時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 71,964	¥	71,964	
定期預金	464		464	
受取手形	12,169		12,169	
売掛金	59,519		59,519	
支払手形及び買掛金	(19,458)		(19,458)	
デリバティブ取引 ― 純額	(74)		(74)	

		単位	立:百万円	
			2020	
	連結貸借対照表 計上額		時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 44,440	¥	44,440	
定期預金	7,207		7,207	
受取手形	10,176		10,176	
売掛金	53,002		53,002	
支払手形及び買掛金	(17,448)	(	(17,448)	
デリバティブ取引 ― 純額	(5)		(5)	

		単位:千米ドル		
	2021			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	
現金及び現金同等物	\$ 650,026	\$ 650,026		
定期預金	4,191	4,191		
受取手形	109,916	109,916		
売掛金	537,613	537,613		
支払手形及び買掛金	(175,759)	(175,759)		
デリバティブ取引 ― 純額	(668)	(668)		

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。

# 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する情報

## 現金及び現金同等物並びに定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

# 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### デリバティブ取引

注記 15. デリバティブ をご参照ください。

# (b) 2021 年および 2020 年 3月31 日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 単位: 千米ドル		
	単位:	百万円	単位:千米ドル
	2021	2020	2021
非上場株式 (※)	¥6	¥6	\$56

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

受取手形......

売掛金 .....

(5) 金銭債権の2021年および2020年3月31日より後の償還予定	定額						
_		単位:百万円					
_	2021						
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		
現金及び現金同等物	¥	71,964					
定期預金		464					
受取手形		12,169					
売掛金		59,519					
合計	¥	144,116					
-			単位:	百万円			
_	2020						
_		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		
現金及び現金同等物	¥	44,440					
定期預金		7,207					

合計	¥ 114,825	-				
-			T 1/2 1/2 1/2			
_	単位:千米ドル					
	2021					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		
現金及び現金同等物	\$ 650,026					
定期預金	4,191					
受取手形	109,916					
売掛金	537,613					
合計	\$1,301,746					

10,176

53,002

# 15. デリバティブ

2021年および2020年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

<del>-</del>		単位:百万				
			117			
_		2021				
	契約額等	契約額のうち1年超	時個	<u> </u>	評価技	損益
為替予約取引						
買建	¥ 1,962		¥	(36)	¥	(36)
売建	¥ 1,130		¥	(38)	¥	(38)
_		単位:百万	7円			
		2020				
_	契約額等	契約額のうち1年超	時個	fi .	評価打	損益
為替予約取引						
買建	¥ 1,694		¥	4	¥	4
売建	¥ 1,022		¥	(9)	¥	(9)
_		単位:千米	ドル			
_		2021				
_	契約額等	契約額のうち1年超	時個	ī.	評価技	損益
為替予約取引	<u> </u>					
買建	\$17,721		\$(	324)	\$	(324)
売建	\$10,209		\$(	344)	\$	(344)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

# 16. 包括利益(損失)

2021年、2020年および2019年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

_		単位:千米ドル		
_	2021	2020	2019	2021
為替換算調整勘定				
当期発生額	¥7,858	¥ (5,697)	¥ (105)	\$70,978
組替調整額				
税効果調整前	7,858	(5,697)	(105)	70,978
税効果額				
為替換算調整勘定	7,858	(5,697)	(105)	70,978
退職給付に係る調整額				-
当期発生額	(133)	(46)	(12)	(1,201)
組替調整額	39	27	23	353
税効果調整前	(94)	(19)	11	(848)
税効果額	29	6	(4)	256
退職給付に係る調整額	(65)	(13)	7	(592)
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	0	(6)	(12)	7
その他の包括利益合計	¥7,793	¥ (5,716)	¥ (110)	\$70,393

# 17. 1株当たり当期純利益

2021年、2020年および2019年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ド川
2021年3月31日終了連結会計年度	当期純利益	平均株式数	1株当	- たり利益
1株当たり利益 ― 普通株主に係る当期純利益	¥17,139	283,944	¥60.36	\$0.55
潜在株式による影響				
— 新株予約権		1,024		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
一 調整後当期純利益	¥17,139	284,968	¥60.14	\$0.54
2020年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 ― 普通株主に係る当期純利益	¥16,504	283,701	¥58.18	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		951		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
一 調整後当期純利益	¥16,504	284,652	¥57.98	
2019年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 一 普通株主に係る当期純利益	¥24,034	283,426	¥84.80	
潜在株式による影響	•	•		
一 新株予約権		1,086		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
一 調整後当期純利益	¥24,034	284,512	¥84.48	

# 18. 連結キャッシュ・フロー計算書

2021年および2020年3月期において、投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他-純額」には、在外子会社貸付金にかかる為替差収支(301)百万円((2,722)千米ドル)および(96)百万円がそれぞれ含まれています。

2021年および2020年3月期において、リース取引に係る資産および債務の額は次のとおりです。

単位:百万円		単位:千米ドル
2021	2020	2021
¥ 6,348	¥ 6,856	\$ 57,337
(2,714)	(1,709)	(24,513)
¥ 4,084	¥ 5,193	\$ 36,885
	2021 ¥ 6,348 (2,714)	2021       2020         ¥ 6,348       ¥ 6,856         (2,714)       (1,709)

# 19. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

ミスミグループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定する ために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社50社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。

「FA事業」はFA (Factory Automation) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO (消耗品) などを提供しています。

#### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針」における記載の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

#### (3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

_									
	単位:百万円								
_		2021							
_		報告セク	ブメント		-				
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結			
売上高:									
外部顧客への売上高	¥102,245	¥66,871	¥141,603	¥310,719		¥310,719			
計	102,245	66,871	141,603	310,719		310,719			
セグメント利益	16,116	4,931	6,152	27,199		27,199			
のれん等償却前セグメント利益(※)	¥ 16,116	¥ 5,521	¥ 6,152	¥ 27,789		¥ 27,789			

<sup>(※)</sup> Dayton Lamina 社買収にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産 (または負債) を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産 (または負債) を記載していません。

	単位:百万円							
		2020						
-		報告セク	ブメント		-			
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結		
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 99,403	¥72,414	¥141,520	¥313,337		¥313,337		
計	99,403	72,414	141,520	313,337		313,337		
セグメント利益	12,578	5,010	6,052	23,640		23,640		
のれん等償却前セグメント利益(※)	¥ 12,578	¥ 5,617	¥ 6,052	¥ 24,247		¥ 24,247		

<sup>(※)</sup> Dayton Lamina 社買収にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

-								
-		2019						
-		報告セク						
_	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結		
売上高:								
外部顧客への売上高	¥109,231	¥76,443	¥146,262	¥331,936		¥331,936		
計	109,231	76,443	146,262	331,936		331,936		
セグメント利益	18,836	6,110	6,929	31,875		31,875		
のれん等償却前セグメント利益(※)	¥ 18,836	¥ 6,725	¥ 6,929	¥ 32,490		¥ 32,490		

<sup>(※)</sup> Dayton Lamina 社買収にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注)  $\dot{z}$   $\dot$ 

-	単位:千米ドル							
_	2021							
_		報告セ	グメント					
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結		
売上高:								
外部顧客への売上高	\$923,537	\$604,025	\$1,279,042	\$2,806,604		\$2,806,604		
計	923,537	604,025	1,279,042	2,806,604		2,806,604		
セグメント利益	145,567	44,541	55,570	245,678		245,678		
のれん等償却前セグメント利益(注)	\$145,567	\$ 49,868	\$ 55,570	\$ 251,005		\$ 251,005		

(※) Dayton Lamina 社買収にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産 (または負債) を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産 (または負債) を記載していません。

# (4) 地域ごとの情報

				単位:百万円			
				2021			
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥ 154,749	¥ 63,517	¥ 43,126	¥ 27,549	¥ 16,089	¥ 5,689	¥ 310,719
				単位: 百万円			
				2020			
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥ 168,331	¥ 50,407	¥ 44,872	¥ 28,002	¥ 16,000	¥ 5,725	¥ 313,337
				単位:千米ドル			
				2021			
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	\$1,397,786	\$573,725	\$389,541	\$248,836	\$145,328	\$51,388	\$2,806,604

<sup>(</sup>注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産 (または負債) を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産 (または負債) を記載していません。

_						
			単位:	百万円		
_			20:	21		
_	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 16,630	¥ 7,317	¥ 6,508	¥ 4,417	¥ 7,617	¥ 42,489
_			単位:	五万円		
_			20	20		
_	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 16,202	¥ 8,019	¥ 7,761	¥ 4,928	¥ 8,594	¥ 45,504
-			単位:千	米ドル		
_			20	21		
_	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	\$150,215	\$66,093	\$58,783	\$39,896	\$68,799	\$383,786

#### (5) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

2021年3月期において、「FA事業」セグメント792百万円 (7,150千米ドル)、「金型部品事業」セグメント2,415百万円 (21,817千米ドル)、「VONA事業」セグメント6百万円 (52千米ドル)、全社資産88百万円 (796千米ドル)の減損損失を計上しております。 2020年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2020年3月期における減損損失の金額は465百万円です。 2019年3月期においては、該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書(訳文)

# Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ 〒100-8360 千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング Tel: 03-6213-1000 Fax: 03-6213-1005 www.deloitte.com/ip

## 独立監査人の監査報告書

#### 株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社および連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2021年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 便官上の換算

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、日本における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 商品及び製品の評価

# 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

当連結会計年度の連結貸借対照表に記載されている通り、会社は商品及び製品46,329百万円(連結総資産の16.0%)を計上している。また、「連結財務諸表に対する注記」の「3. 重要な会計上の見積り」において、商品及び製品の評価に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報が記載されている。

会社は、ミクロン単位のサイズパリエーションを含む非常に多種の商品及び製品を取扱っており、基幹システムにより商品及び製品毎の入出荷取引の記録及び移動平均単価計算を行っている。また、基幹システムを利用し商品及び製品ごとに顧客の購買動向から将来の販売需要を予測し、発注数を決定する在庫管理体制を構築している。商品及び製品の評価については、商品及び製品のライフサイクル、販売在庫取扱い開始後の期間及び直近の出荷数量等を考慮し、販売在庫取扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品及び製品について規則的に原則100%帳簿価額を切り下げる方法により、収益性の低下による簿価切り下げ額を見積り計上する方法を採用している。

商品及び製品の評価は、販売在庫取扱い開始から一定の期間を 経過した後の販売価格及び販売数量の予測に基づくものであり不 確実性を伴い、かつ、経営者の判断が必要であるため、当監査法人 は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

#### 監査上の対応

当監査法人は、商品及び製品の評価を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。

- ・将来の販売価格及び販売数量の予測の合理性について、会社が 作成した説明資料を閲覧の上、経営者に対する質問を実施した。
- ・販売在庫取扱い開始から一定の期間の販売数量の予測の不確実性に対して、商品及び製品群別の在庫回転期間分析及び販売在庫取扱い開始年度別売上推移分析を実施し、回転期間の著しい長期化及び売上数量の著しい下落トレンドが生じていないかどうかの評価を実施した。
- ・在庫管理プロセスにおける、商品及び製品の評価ルールの合理性 を検討する内部統制の整備・運用状況について評価を実施した。
- ・当監査法人のIT専門家を関与させ、商品及び製品の評価に利用される、在庫管理システムのIT全般統制の整備・運用状況について評価を実施した。
- ・当監査法人のIT専門家を関与させ、商品及び製品の評価に利用される、基幹システムが生成する企業作成情報の正確性・網羅性を検証した。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するにあたり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。 監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての日本における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

デロイトトウシュトーマツ 2021年6月18日

#### (注) 本監査報告書は、「MISUMI Group Annual Report 2021 (英語版)」 に掲載されている "Independent Auditor's Report"を翻訳したものです。

# 会社概要および株式情報

(2021年3月31日現在)

#### 会社概要

商		号	株式会社ミスミグループ本社 (英文名: MISUMI Group Inc.)
設		<u> </u>	1963年2月23日
所	在	地	〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル
資	本	金	134億3千6百万円

# 事業年度4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会6月 事業内容グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能 URL https://www.misumi.co.jp/

ト場 証券取引所 (株)東京証券取引所 市場第1部(証券コード:9962)

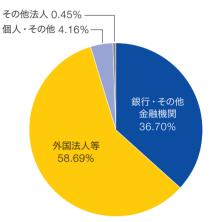
#### 株式情報

発 行	可能株式	総数	1,020,000,000株
発 行	済 株 式	総数	284,244,497株
株	主	数	5,888名

# 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行	49,153	17.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	35,411	12.46
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	15,349	5.40
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	7,305	2.57
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	6,678	2.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,489	1.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,491	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,292	1.51
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	4,186	1.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	3,673	1.29

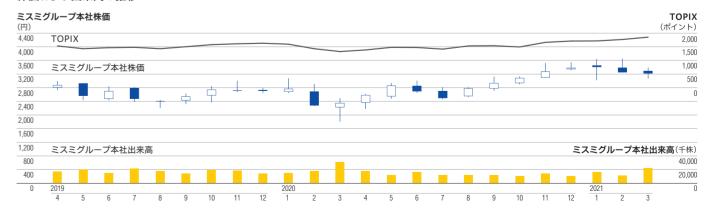
# 所有者別株式分布状況



#### 株式分割

1994年 5月	1	•	1.2
1995年 5月	1	•	1.1
1996年 5月	1	•	1.1
1997年11月	1	•	1.1
2000年 5月	1	•	1.1
2001年 8月	1	•	1.1
2004年 5月	1	•	1.5
2006年 4月	1	<b>&gt;</b>	2.0
2015年 7月	1	•	3.0

#### 株価および出来高の推移



〈お問い合わせ先〉 株式会社ミスミグループ本社 コーポレート・リレーション室 | TEL:03-5805-7037 | E-MAIL:cc@misumi.co.jp

<sup>(</sup>注) 1 持株比率の算出にあたり、自己株式は除いています。

<sup>(</sup>注)2 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。